

平成 30 年 9 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ギ フ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 川 翔
(コード番号：9279 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 末 廣 紀 彦
(TEL. 042-860-7182)

平成 30 年 10 月期の業績予想について (訂正後)

平成 30 年 10 月期 (平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日) における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 10 月期 (予想)			平成 30 年 10 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 10 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		6,929	100.0	23.5	5,080	100.0	5,612	100.0
営 業 利 益		703	10.2	12.2	612	12.1	627	11.2
経 常 利 益		707	10.2	11.0	618	12.2	637	11.4
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (四 半 期) 純 利 益		434	6.3	98.2	466	9.2	218	3.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 金 額		106 円 33 銭			114 円 97 銭		54 円 73 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		18 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 10 月期 (実績) 及び平成 30 年 10 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 10 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益金額は公募予定株式数 (600,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 154,200 株) は考慮しておりません。
2. 当社は、平成 30 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 9 月 13 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 30 年 10 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社（当社、GIFT（SINGAPORE）PTE.LTD.、GIFT USA INC.、GIFT LOSANGELES LLC、GIFT NEW YORK LLC、GIFT NEW YORK NO.2, LLC、GIFT DENVER LLC）により構成されており、「横浜家系ラーメンを世界への贈り物に！」を事業コンセプトとして横浜家系ラーメンを主体として国内直営店、海外直営店の運営、ならびにプロデュース店への食材提供や運営ノウハウ供与（プロデュース事業部門）等、飲食業（ラーメン事業）を展開しております。プロデュース事業部門は、新規にラーメン店の開業を予定している店舗オーナーとの間で「取引基本契約」を締結し、店舗開発、運営にかかる保証金、加盟料、経営指導料（ロイヤリティ）等を原則収受せず、それに代わって当社グループのプライベートブランドである麺、タレ、スープ、食材などを店舗オーナーが経営するプロデュース店に継続的に購入してもらうビジネスモデルを展開しております。

横浜家系ラーメンは、昭和 49 年以降に登場した神奈川県横浜市発祥の豚骨醤油ベースの中太麺を特徴とするラーメンであります。豚骨や鶏ガラから取ったダシに醤油のタレを混ぜた豚骨醤油ベースのスープ、中太麺と、ほうれん草・チャーシュー・海苔のトッピングを基本とし、味の濃さ、スープの脂の量、麺のゆで加減の調整、トッピングの追加などによるアレンジが可能であること等を特徴としております。当社グループは麺、タレ、スープを、すべて自社で開発し、自社または委託先で製造していることから、直営店、プロデュース店のどの店舗においても一定の味と安定した品質にて提供し続けることを可能としております。

当社グループが属するラーメン業界においては、平成 12 年頃に起きたご当地ラーメンプームによって、縮小していた市場が再び回復することとなり、大手チェーン店が出店数を拡大させました。平成 19 年に 4,010 億円であった市場規模は、平成 23 年の東日本大震災時の需要冷え込みからいったん市場規模を縮小させたものの、その後市場拡大に転じ、平成 33 年には市場規模は 4,497 億円と予測されています（富士経済「2017 外食産業マーケティング便覧」による）。

このような状況のもと、第 3 四半期累計期間におきましては、売上高は 5,080 百万円、営業利益は 612 百万円、経常利益は 618 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 466 百万円となっております。

平成 30 年 10 月期につきましては、平成 30 年 8 月 15 日開催の取締役会において着地見込みの決議を行い、売上高 6,929 百万円（前期比 23.5%増）、営業利益 703 百万円（前期比 12.2%増）、経常利益 707 百万円（前期比 11.0%増）、当期純利益 434 百万円（前期比 98.2%増）と見込んでおります。

平成 30 年 10 月期における出店は、直営店事業部門におきましては、国内 17 店舗、業務委託 1 店舗、プロデュース事業部門におきましては国内純増 24 店舗、海外純増 1 店舗を前提としており、平成 30 年 7 月末現在におきまして、国内直営 13 店舗、業務委託 1 店舗、国内プロデュース純増 11 店舗が出店済みであります。第 4 四半期において出店計画は順調に推移しております。平成 30 年 10 月期末の店舗数は、国内直営店 56 店舗、国内業務委託店 6 店舗、海外直営店 2 店舗、国内プロデュース店 355 店舗、海外プロデュース店 7 店舗となる見通しであります。

(売上高)

当社は、「飲食事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメントの事業部門別に「直営店事業部門（国内直営店事業、海外直営店事業）」「プロデュース事業部門」としております。

【直営店事業部門】

第 3 四半期累計期間の直営店事業部門の売上高は、3,703 百万円となり、国内直営店事業部門の 1 か月あたりの平均客数が 451 千人、平均客単価が 845 円となりました。

第 4 四半期の売上高は、国内直営店事業と海外直営店事業で算出しております。

(国内直営店事業)

国内直営店では、オープンからの経過月に応じて 3 区分（国内既存店、国内新設店、国内新店）に分けて売上高を算出しております。

国内既存店につきましては、店舗別に平成 28 年 11 月から平成 29 年 10 月の前年の曜日区分別売上高に当期の曜日区分を加味して想定昨対率を乗じる形で算出しております。客単価につきましては、店舗別に期首から平成 29 年 2 月の平均客単価を固定して使用（846 円）しております。客数につきましては、店舗別に算出した想定売上を店舗別平均客単価で除することにより算出（1 か月あたりの平均客数 428 千人）しております。この結果、国内既存店の売上高は前期比 100.7%を見込んでおります。国内新設店につきましては、店舗別に期首から第 2 四半期までの実績売上の平均に季節指数を乗じて算出しております。客数・客単価につきましては、既存店同様の算出方法を使用しております。国内新店は、前期以降にオープンした店で、平成 30 年 4 月に開店から 4 か月以上経過している店の月間平均売上（9 百万円）に、季節指数を乗じて算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 9 月 13 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

平成30年10月期における出店は、国内17店舗、業務委託1店舗を予定しております。

以上の結果、平成30年10月期の国内直営店事業部における売上高は4,630百万円（前期比20.5%増）と見込んでおります。

***定義**

国内既存店：オープン月から16ヶ月以降

国内新設店：オープン月から4ヶ月以降 15ヶ月まで

国内新店：オープン月から3ヶ月まで

(海外直営店事業)

海外直営店の売上高は、店舗を運営する子会社等の決算日が7月31日となるため、平成30年10月期の業績予想は子会社等の売上高実績となり、これを基に期中平均為替レートを乗じて算出しております。

以上の結果、平成30年10月期の海外直営店事業部門における売上高は、325百万円（前期比81.7%増）と見込んでおります。

【プロデュース事業部門】

第3四半期累計期間の売上高は、1,376百万円となりました。

第4四半期の売上高は、取引商材数に応じて取引先を3区分（麺・タレ・スープの取引先、麺のみの取引先、麺以外の取引先）に分け、取引先区分ごとに平成30年1月～3月までの実績を基に、平均月額売上を算定し想定店舗数を乗じることで、予想売上高を算出しております。

平成30年10月期における出店は、国内純増24店舗、海外純増1店舗を予定しております。

以上の結果、平成30年10月期のプロデュース事業部門における売上高は、1,973百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

【共通】

(売上原価)

直営店事業部門における売上原価は、自店の平成29年11月～平成30年3月の売上原価率平均に、稼働率向上による麺の製造単価の低下、材料・運送費の値上げなどを加味して策定しております（前期比0.3%ポイントの低下）。

プロデュース事業部門における売上原価は、期首から第2四半期までの売上原価率実績を参考に原価率を予測し、売上高に乗じることで予想売上原価を算出しております。

以上の結果、平成30年10月期の売上原価は、2,147百万円（前期比20.0%増）を見込んでおります。

(販管費及び一般管理費)

販管費は、その大半は店舗における費用となりますが、人件費、採用費、求人広告費、水道光熱費、その他に分類され各費目別に以下の方法で算出を行っております。

人件費につきましては、社員とパート・アルバイトに分けて算出しております。社員につきましては、各月の社員数×賃金アップを加味した役職毎の単価で計算しております。パート・アルバイトは店舗ごとに、期首から第2四半期までの人時売上高（店舗売上高÷総労働時間）を参考に予想人時売上高を算出し、該当月の店舗売上高と人時売上高から店舗運営にあたっての必要労働時間を算出し社員分を除いた労働時間に平均時給単価を乗じることで算出しております。

また、採用費・求人広告費につきましては、人員計画をもとに必要採用数を算出し、必要採用数に想定採用単価を乗じて算出しております。必要採用数の算出方法といたしまして、社員は店舗の増加に合わせた増員に期首在職者の退職率と期中入社者の退職率を考慮して算出しております。パート・アルバイトに関しましては、店舗の増加に合わせた増員に月間の退職率を考慮して算出しております。これらの結果、平成30年10月期の社員数を222人（前期比18.1%増）パート・アルバイト数を884人（前期比58.4%増）と見込んでおります。

水道光熱費は、各店の期首から第2四半期の売上水道光熱費率を売上高に乗じることで算出しております。

その他経費は、各店の期首から第2四半期までの実績をもとに平均値を算出しております。

以上の結果、平成30年10月期の販売費及び一般管理費は、4,077百万円（前期比27.6%増）を見込んでおり

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年9月13日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ます。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、主に受取利息及び自動販売機手数料収入であり、期首から第2四半期までの実績をもとに平均値を算出し、かつ確実に発生すると見込まれるものを計画に反映しております。

営業外費用につきましては、主に銀行支払利息であり、期首から第2四半期までの実績をもとに平均値を算出し、かつ確実に発生すると見込まれるものを計画に反映しております。

以上の結果、平成30年10月期の営業外収益は14百万円(前期比29.1%減)、営業外費用は9百万円(前期比7.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

(特別損益)

特別損失につきましては、期首から第2四半期までの各店舗の累計損益の状況から減損損失の発生が見込まれる店舗の帳簿価額全額の減損損失を見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の特別損失は52百万円(前期比78.1%減)を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当社グループでは、第4四半期に株式上場を予定しているため、上場コスト及び増資に伴う税額の増加を第4四半期に見込んでおります。その結果、平成30年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は434百万円(前期比98.2%増)を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年9月13日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。